

<活動報告>

第6回RECNA運営委員会

【日時】 平成28年3月4日（金） 14:00～16:00

【場所】 RECNA会議室

【出席者】

委員：鈴木センター長（委員長）、広瀬副センター長、中村准教授、
全教授（兼務）、富塚准教授（兼務）、調副学長、土山顧問、
梅林客員教授、朝長客員教授、三根客員教授、西田客員准教授、
上野学術情報部長
センター長依頼：片峰学長

【議事】

1. 平成27年度活動報告
 - (1) 活動内容・運営に関する報告 【P3-8】
 - (2) 決算見込み 【P9】

2. 平成28年度事業計画
 - (1) 事業計画 【P10】
 - (2) 事業予定表 【P11】
 - (3) 教員構成 【P12】

3. 長崎大学第3期中期計画とRECNAの将来ビジョン 【P13】
 - (1) 研究活動 【P14-16】
 - (2) 社会貢献・政策提言 【P17-20】
 - (3) 人材教育・育成 【P21-24】

4. その他

【添付資料】

1. 長崎大学核兵器廃絶研究センター規則 【P25-28】
2. RECNA の活動クロノロジー (2015 年 4 月～2016 年 3 月) . . . 【P29-38】
3. 長崎新聞連載記事「長大レクナ・NPT2015 再検討会議報告」 . . . 【P39-53】
4. 市民講座「核兵器のない世界を目指して」チラシ 【P54】
5. RECNA 研究会 【P55】
6. 世界の核物質データポスターしおり (2015.6) 【P56-58】
7. 核兵器廃絶長崎連絡協議会のポンチ絵 【P59】
8. 報道記事リストとクリップ 【P60-103】
9. 全学モジュールの最新の表 【P104-106】
10. ユース第 3 期生募集チラシ・名簿 【P107-108】
11. ユース第 4 期生募集チラシ・名簿 【P109-110】
12. ユース・サポーター担い手育成活動 【P111-113】
13. RECNA Policy Paper 刊行計画 【P114】
14. RECNA 叢書企画・編集委員会記録、RECNA 叢書出版計画 . 【P115-117】

【卓上展示】

RECNA 発行

- ・ RECNA ニュースレター 英文・和文
- ・ Dispatches from Nagasaki
- ・ RECNA Policy Paper
- ・ 「核兵器廃絶研究センター年報 2014」

協議会発行

- ・ 核弾頭ポスター
- ・ 核弾頭ポスターの解説しおり
- ・ 核物質ポスター
- ・ 核物質ポスターの解説しおり
- ・ 平成 25・26 年度核兵器廃絶市民講座「核兵器のない世界を目指して」の報告冊子

RECNA 活動報告(2015年4月1日～2016年3月3日)

§1 活動内容の報告

概要：平成27年度（2014年度）はRECNA設立4年目の年度であり、センター長も交代して新しい体制となると同時に被爆70年という節目の年であった。3年間継続した研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」は、昨年度末に発表した報告書の提言内容を5月に開催されたNPT再検討会議において、公開フォーラムを開催し、世界に発信した。そのフォローアップとなる新たな科研費プロジェクトを9月に立ち上げた。4～5月にはNPT再検討会議が開催され、そのモニター活動も強化し、長崎新聞との連携を継続して、最終的には新たに発刊することにしたRECNA Policy PaperNo.1として発表した。ナガサキ・ユース代表団も最大の12名を派遣し、これまでにない充実した派遣成果を残した。以前からの懸案事項であったRECNA叢書については、第1号の出版が決定されて、今年度中に発刊予定である。7月には米NGO「憂慮する科学者同盟（UCS）」主催の「科学と国際問題サマーシンポジウム」の日本初の開催を誘致し、新たなネットワーク拡大につながった。11月には長崎で初めてのバグウォッシュ会議世界大会が開催され、RECNAもホスト機関として全面的に協力し、会議の成功に貢献した。また、軍縮不拡散教育への取り組みを開始し、2016年1月には米国より専門家を招いて、国内の専門家との「軍縮教育研究会」を開催するなど、新しい取り組みをはじめ、長崎大学人文社会系大学院設置の議論にも貢献した。2016年2月には北東アジア非核化専門家パネルの設置に向けた国際ワークショップを開催し、米・中・韓・モンゴル等から専門家が訪れて、率直な意見交換を行った。

時系列にまとめた全般的な活動クロノロジーを添付する（添付資料2）。

以下に、センター規則第3条に書かれたセンターの業務分類に従って標記期間の活動を報告する。

(1)調査・研究

「北東アジア非核兵器地帯」設立へのプロセスについて考察し、提言する研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」は、過去3回のワークショップのまとめとして、「提言—北東アジア非核兵器地帯設立への包括的アプローチ」（日・英）を昨年度末に刊行した。4月には外務省を訪れて説明するとともに、記者会見も行った。また、2015年5月8日、NPT再検討会議のサイドイベントとして、国連本部で公開フォーラムを開催し、世界に向けて発信した。

2015年は5年に一度のNPT再検討会議の年であり、会議のモニター報告も全期間にかけて、3人の教員が交代で現地から週1回の「週報ブログ」、それに3つのテーマ毎に「短信」を発信した。長崎新聞との連携も継続して開催期間中の連載記事となって掲載された（添付資料3）。NPT再検討会議は合意文書採択に失敗したが、その意義や今後の取り組みについて、教員3人と梅林客員教授の共著で「2015年NPT再検討会議を終えて—その評価と今後の課題」（RECNAポリシーペーパーNo.1）としてまとめた。市民向け報告会（添付資料4）も開催

し、全教員が参加して市民と今後の課題について意見交換を行った。議長総括などの主要文献の翻訳もウェブ上で公開した。

平成27年度から3年間の計画で「核廃絶実現にむけての促進・阻害要因の分析と北東アジア安全保障」と題する科研費による東京大学、明治学院大学、広島市立大学、一橋大学の研究者との共同研究プロジェクトを7月より立ち上げた。北東アジア非核兵器地帯設立に向けての活動として、「北東アジア非核化専門家パネル」(仮称)の設置にむけた国際ワークショップを2月27-28日に開催し、日・米・韓・中・モンゴル等から専門家約20名が参加して今後のアプローチについて検討した。と同時に、科研費のプロジェクト会合も同時に開催した。

核軍縮・不拡散に関するRECNA研究会は今年度2回開催され、ともに海外の講師を招いた。(添付資料5)。1回は7月のサマーシンポジウムの主催者でもあるUCSのデビッド・ライト、リスベス・グロンランド両博士による米国の核戦略とミサイル防衛についてで、1回は1月に軍縮教育研究会の講師で、今後の軍縮教育について連携を図る目的で招聘したモントレー国際問題研究所のエレナ・ソコヴァ教授でロシアの核戦略についてであった。

世界の核兵器の現状(弾頭と運搬手段)をわかりやすく図示したポスターは平和教育のタイミングに合わせて、6月に「世界の核弾頭2015.6」として発表した。一方、核兵器に不可欠な核分裂性物質についても警鐘を鳴らすために「世界の核物質データ2015.3」を昨年度末に発表し、同時にデータベースもウェブで公開した。ともに解説用の「しおり」も作成し、長崎県・市の中・高校や図書館に配布した(添付資料6)。データベースとしおりの英訳は今年度中に終了する予定である。

(2)連携・協力

●核兵器廃絶長崎連絡協議会との連携 核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU協議会、調会長)とは発足以来、密接に連携して活動してきた(添付資料7)。RECNAの専任教員全員がその委員となっている。長崎県、長崎市、長崎平和推進協会、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館などとの恒常的な連携・協力関係が協議会を中心に形成され、RECNAの研究、調査、教育事業が長崎地域の核兵器廃絶の諸活動に活かされている。RECNAが協力している継続事業として、今年度は市民講座「核兵器のない世界を目指して」を5回開催し、その他に4回特別市民セミナーを開催した。また、今年度は核兵器廃絶地球市民集会ナガサキと協力し、島原市および佐世保市においてもNPT再検討会議の報告会を開催した。これに加え、後述の「ナガサキ・ユース代表団」派遣事業も3期生12名をNPT再検討会議に派遣した。

●韓国諸機関との連携 長崎大学との学術交流協定を締結している韓信大学校、研究連携・協力の覚書(MOU)を交わしている韓国国立ソウル大学校・統一平和研究院(IPUS)とは、今年度も連携協力した。また、今年度採択された科研費「核廃絶実現に向けての促進・阻害要因の分析と北東アジアの安全保障」の研究テーマの一つである北東アジアにおけるトラック2の研究の一環として「北東アジア平和協力構想」(NAPCI)への参加を継続し、その事務局となっている世宗研究所との関係の強化も検討している。

●広島平和研との協力 広島市立大学広島平和研究所(HPI)とは、定例の年一回の意見

交換会は、二年続けて RECNA で 16 年 3 月 1 日に開催された。また、HPI、中国新聞と RECNA の 3 者共催国際シンポジウム（14 年 7 月 20 日、広島）が例年通り開催された。それ以外に、被爆 70 周年に合わせて HPI が進めている「平和安全保障を考える事典」および「核はなぜなくならないのか（新版）の刊行へ向けての編集、執筆作業へも RECNA スタッフが積極的に協力している。

その他、明治学院大学国際平和研究所(PRIME)、(財)日本国際問題研究所・軍縮不拡散促進センター(CPDNP)との協力関係は継続されている。また、PNND 及び PNND 日本、NPO 法人ピースデポとの連携・協力が継続した。後者に関しては、核弾頭データの追跡調査において継続的な協力が行われている。さらに、モントレイ国際問題研究所のソコヴァ副センター長の RECNA 訪問の際に、将来的に RECNA とモントレイ国際問題研究所の間での関係を強化する方向で検討する方針を確認した。

また 2015 年 4 月～5 月の NPT 再検討会議に際しては、国連本部内で北東アジア非核兵器地帯構想に関する公開フォーラムを開催し、国連軍縮局に北東アジア非核化に関する提言書を提出し、また、今年度も国連軍縮フェローシップへの協力（15 年 10 月 6 日、会食：鈴木、講演：広瀬）を行うなど、国連軍縮局との協力関係は続いている。また、国際組織との関係では、2015 年 6 月 23～27 日にウィーンで開催された包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）主催の「Science & Technology Conference/Academic Forum」に参加し（広瀬）、CTBTO と大学の研究者との協力の在り方等について意見交換を行ってきた。さらに CTBTO のゼルボ事務局長が 8 月 9 日の祈念式典参加後、RECNA 教員と面談し、RECNA サポーターと意見交換を行うなど、CTBTO との関係は強化されている。

日本政府外務省に対しては、国連本部での公開フォーラム開催に関して後援をいただき、会場の確保等において便宜を図っていただいた。また、軍備管理軍縮課長にはコメンテーターとしてフォーラムにもご参加いただいた。さらに、日本の外務省だけでなく、北東アジアの非核化に関する提言書は関係国の公館へも提出している。

●パグウォッシュ会議との協力 同会議は予定通り 2015 年 11 月 1 日～5 日に長崎で開催され、RECNA 関係者も多数参加し、有意義な会議を開催することができ、ダナパラ会長はじめとする参加者からも高い評価を得た。また、ひとつの成果としてパグウォッシュ会議東アジアグループの設置が合意され、RECNA の北東アジア非核化プロジェクトと協力しながら活動を進めることになっている。

地域のメディアは、前述の長崎新聞における NPT 再検討会議の連載記事をはじめ、国際ワークショップ、核弾頭データポスター、市民講座など、さまざまな角度から RECNA の活動を報じている。（記事リストとクリップ：添付資料 8）

(3)資料収集・保存

創設以来、核兵器廃絶に関係する基礎情報を市民データベースとして整備し、ウェブ上で公開することは RECNA の重要な活動の一つの柱である。今年度においても、最新の主要文書の収集とデータベース化に継続して取り組んだ。NPT 関連文書や日本提出の国連総会決議案の翻訳などの「定点観測」に加え、第 70 回国連総会第一委員会に提出された「核兵器の人道

上の結末」決議、「核兵器の禁止と廃絶に向けた人道性の誓約」決議、「多国間核軍縮交渉を前進させる」決議など、核兵器の非人道性に関する一連の議論に関連した諸文書の翻訳及び迅速な公開に力を入れた。

核弾頭データは、2015年度においては6月1日付で最新のデータに更新した。インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の4か国については、情勢のアップデートを受け、今年度内にもう一度更新を予定している。また、「(1) 調査・研究」で述べているように、核物質データとともに、データベースの英訳作業が今年度末の完成をめざして進んでいる。

(4)啓発・教育

今年度からは軍縮・不拡散教育のための活動も開始した。7月には学生向けセミナー「国際社会で活躍する『プロ』と語ろう」と題して、元CTBTOの香川美治氏に加え、博士課程で国際経験のある東大、一橋大学の現役大学生も招待して、長崎大学の学生と意見交換を行った。また1月には、国内で軍縮・不拡散教育を実施している他大学の教授に声をかけ、情報共有と今後の協力について検討する「軍縮・不拡散教育研究会」を開催した。そこにソコヴァ教授を招聘し、モントレイ国際問題研究所(現在はミドルベリー・カレッジ)の経験について講演をしていただいた。将来的には、RECNAを中心として、日本で軍縮・不拡散教育に携わる専門家をネットワーク化する組織を構築する方針を確認した。

全学モジュール「核兵器のない世界を目指して」のモジュールⅠ(1年次生対象、モジュール選択者必修)は、後期に3科目開講され、受講生は約90名であった。今年度は履修希望者が履修可能な上限を超えており、抽選により受講学生の絞り込みが実施された。モジュールⅡについては、今年度から多文化社会学部の森川教授の担当で「平和とメディア」が追加され、合計6科目開講(2年次生対象、6科目中3科目以上選択必修)となり、前期3科目、後期3科目開講された。受講生は、各科目30~60名前後であった。「核兵器のない世界を目指して」は今年度で3年目になるが、毎年履修を希望する学生は増加している(添付資料9)。

例年通り、RECNA 教員による中学、高校等への出張講義は継続して実施され、今年も離島の中学・高校での講義も行われ、長崎市外での若い世代への継承にも貢献していると考えている。

PCU協議会が主催する「ナガサキ・ユース代表団」プロジェクトにRECNAは全面的に協力した。第3期生として、書類審査と英語面接を経て12名の若者が選考された(全員が長崎大学の学生・院生)。12名のうち3名は、経験の継承をはかるべく、2期生メンバーから「OB/OG 枠」として選ばれた(添付資料10)。第3期生は4月から5月にかけてニューヨークで開催されたNPT再検討会議に参加した。現地での活動に先だつては、国内外のゲストを招いた勉強会や集中講義などの多くの機会を通じて知識や理解を深めた。また、現地での活動において参加者一人一人が責任を持ち自発的に行動することを重んじ、さまざまなルートからの情報収集を行い、それぞれが興味関心に沿った独自のプログラムを組み立て活動することに努めた。

こうした結果、現地においては、政府間会議やNGO主催会議の傍聴と日々のブログ報告に加え、多岐にわたる活動が実現した。平和教育の在り方や若者の意識啓発をテーマに国連

内で開催した自主ワークショップには、政府関係者、NGO 関係者、専門家、被爆者、若者など各国から多数が参加した。また、例年に引き続き、政府や国際機関の関係者との意見交換、他団体主催のさまざまなイベントでのスピーチやプレゼン、ドイツの大学生との交流セッション、現地の日本語学校での平和教育授業の実施などを行った。さらには、千羽鶴の再生紙に平和へのメッセージを集めたアート作品を作成し、国連内に掲示した。学生たちの取り組みや成長の様子は多くのメディアでも取り上げられた。

帰国後も、ユース代表団のメンバーは、それぞれが培った経験を活かす様々な取り組みを行った。長崎近郊の中学校への「出前講座」の実施、国連軍縮会議（2015年8月、広島）をはじめとする国内外の会議やシンポジウムでの発表、長崎を訪問する様々なゲストとの意見交換などはその一例である。

「ナガサキ・ユース代表団」の活動は、その実際の活動の参加者のみに限らず、一種の起爆剤として長崎の若者の活動全体を活性化させることに貢献している。8月には、ユース代表団のメンバーを含めた RECNA サポーターが広島、東京の学生らと協力し、「サマーキャンプ ナガサキ 2015」と題する核問題を議論する合宿を企画・実施した。その成果として、8月10日に行われた公開イベントにおいて「若者宣言」を発表し、国内外の専門家や被爆者と議論を行った。

こうした機運を引き継ぐべく、12月には「第4期生」の二次面接が行われ、3期生の OBOG4名を含む10名が選考された（添付資料11）。NPT 関連会議の開かれない年にあたるユース4期では、過去3年間の活動の「集大成」という位置づけの下、学生主体の新たな企画を進めることとなった。北東アジア非核兵器地帯構想をテーマに韓国、中国、モンゴルを回って学生や専門家らとの意見交換を行うチーム、若者の意識喚起を目指した新しい平和教育手法を実践する全国各地への「ピースキャラバン」を行うチームの二手に大きく分かれ、双方が連動しながら事前学習と様々な準備プロセスを始動させている。

ユース代表団を中心とする一連の RECNA サポーターの活動記録を別紙にまとめた（添付資料12）。

(5) 発信・出版

ウェブサイトは、上述した市民データベースを中心に随時更新を行っている。今年度は市民データベースの英語ページの充実、核分裂性物質に関するページの作成を進めている。さらに、よりユーザーフレンドリーな構成を目指し、現在ホームページの改訂作業を進めている。

定期刊行物に関しては、RECNA ニュースレター（和文）Vol.4の第1号、第2号、第3号が現在までに刊行されており、16年3月に第4号も刊行の予定である（卓上展示）。紙版を2000部印刷し、DM送付すると同時に、pdf版の情報を電子メールで知らせている。印刷・発送のコスト削減のために、pdf版への切り替えを読者に依頼し、昨年度に比べ、紙媒体での発行部数は500部削減したが、切り替え作業は一段落したようであり、今後も印刷部数は現状が続くと思われる。ニュースレター（英文）Vol.3第1号は15年6月、第2号は16年3月に刊行予定（卓上展示）。英文版は電子版のみでの発行となる。ニュースレターは長崎大学

学術研究成果リポジトリに収納されている。「核兵器廃絶研究センター年報 2014」も活動記録の集大成という位置付けで昨年と同様に発行された（卓上展示）。

英文による情報発信 "Dispatches from Nagasaki"（特報ナガサキ）は、No. 13 および No. 14 が 15 年 9 月 15 日に発行され（卓上展示）、No. 15 も年度内に発行される予定である。これらはウェブでの発信に加え、主要な海外メーリングリストや個人リストに送付されている。

また、今年度から RECNA Policy Paper というワーキングペーパーシリーズの刊行が開始され、No.1 として「2015 年 NPT 再検討会議を終えて—その評価と今後の課題—」（鈴木、広瀬、中村、梅林）（卓上展示）が 15 年 6 月に刊行され、年度内に No.2～ No.4 を刊行予定である。（添付資料 13）

以前から検討されていた RECNA 叢書の刊行に関しては、15 年 12 月 16 日に第一回 RECNA 叢書企画・編集委員会が開催され、第一号として『核神話の終わり：核兵器をめぐる 5 つの神話を解体する』（ウォード・ウィルソン著）を法律文化社から刊行することが承認され、現在出版準備の最終段階である。また、第二号として『核兵器解体から廃絶へ：核物質から核軍縮と不拡散問題』（IPFM）を来年度出版する計画である。（添付資料 14）

§ 2 運営に関する報告

4 月 1 日にセンター長が交代し、前梅林センター長は客員教授として就任し、引き続き研究活動を支援して下さることとなった。RECNA の運営に係る体制としては、原則週 1 回（今年度は水曜日）センター員会議を開催し、重要課題の審議と 1 週間の報告をセンター員全員で共有している。これに加えて専任教員会議も原則週 1 回開催することとし、情報共有と臨機応変な対応も可能とするようになった。三根眞理子教授も、退職後客員教授として、引き続き指導して下さることになり、客員教授は朝長万左男教授、スティーブン・リーパー教授、西田充客員准教授と加え 5 人となった。客員研究員としては、四條知恵氏が継続して研究活動を続けたが、高山真氏は 1 年で活動を終えた。2016 年 1 月には、広島平和研究所の桐谷多恵子氏を 4 月 1 日から客員研究員で招聘することを決定した。

事務局体制は、常勤 1 名、非常勤 2 名の 3 名体制であるが、科研費が立ち上がり科研費専任の事務補助員が 10 月より加わった。事務局スタッフが今年度中に全員交代することとなったが、引継ぎも円滑に行われてきた。

客員教員の任期更新、採用、センター規則の一部改正のために計 3 回の核兵器廃絶研究センター計画委員会（委員長：調漸）が開催された（2015 年 1 月 28 日、同 2 月 19 日、同 2 月 27 日）。

スタッフの入れ替わりを受け、4 月より鈴木センター長がセンター長室に移動し、PCU-NC スタッフが 2 階スタッフ控室を利用することとなった。その結果、作業室はティールームとなったが、科研費事務補助員が勤務することになった。